

【平成 28 年度】

可児市 高齢者の生活に関するアンケート調査

結果報告書・概要版

●調査の概要

	①介護予防・日常生活圏域二エズ調査	②在宅介護実態調査	③介護支援専門員調査
調査対象者	要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者	在宅で生活している要支援・要介護認定者の内、更新申請・区分変更申請に伴う認定調査を受ける方	市内事業所に勤務する介護支援専門員及び地域包括支援センター職員
調査目的	普段の生活実態等を把握するため	適切な在宅生活の継続と家族等介護者の就労継続に有効な介護サービスの在り方を検討するため	高齢者福祉及び介護保険のより一層のサービス向上を図るため
調査期間	H29年1/6~1/31	H28年11/7~H29年3/1	H29年1/11~1/31
回収方法	郵送配布・郵送回収	調査員による聞き取り調査	郵送配布・郵送回収
配布数	計3,600人	計301人	計87人
回収数(率)	2,748人(76.3%)	300人(99.9%)	71人(81.6%)

※グラフ中の「N」は、各設問に該当する回答者総数を表します。また、グラフ中の小数点第1位までを示した数値は、それぞれの選択肢の回答割合(%)を表しています。

1 介護予防・日常生活圏域二エズ調査

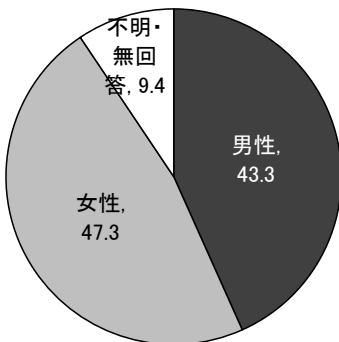
(1) 回答者の属性について

回答者の性別は男女の割合がほぼ同じであり、年齢は前期高齢者が52.6%で、年齢の低い方のウエートが高くなっています。

また、普段の生活で介護・介助が必要な人は13.4%で、その原因は「骨折・転倒」が19.0%と、最も高くなっています。

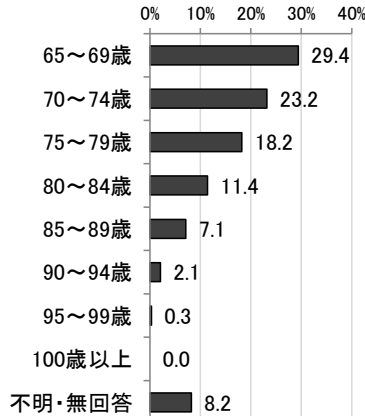
●性別

全体(N=2,748)



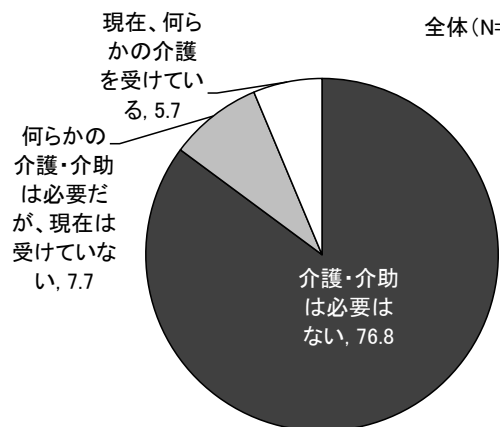
●年齢

全体(N=2,748)

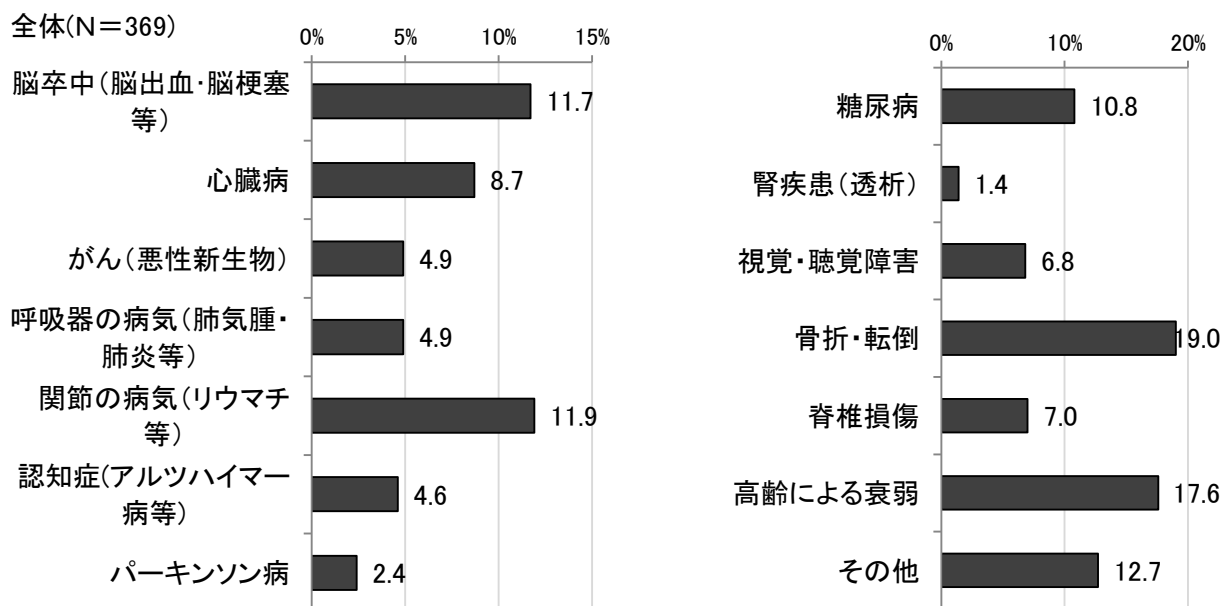


●介護・介助が必要な人の割合

全体(N=2,748)



●介護・介助が必要になった主な原因(一部抜粋)



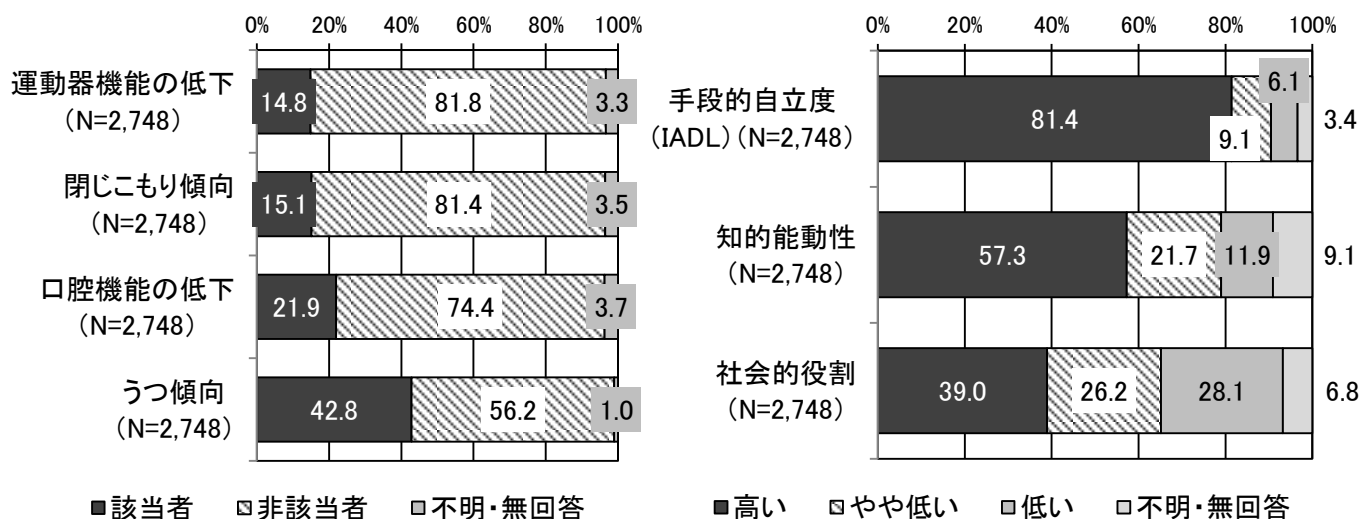
(2) 日常生活上のリスクについて

歩行などの身体機能や口腔機能に関するリスクのうち、特に口腔機能の低下リスクを有する「該当者」が21.9%と比較的多くなっています。また、うつ傾向のリスクを有する「該当者」が42.8%となっています。

さらに、様々な動作(家事や筆記、読書など)で判断される自立度や知的能動性、また、他者との関わりで判断される社会的役割のうち、特に社会的役割が「やや低い」「低い」割合が計54.3%となっています。

●運動機能低下、閉じこもり、口腔機能低下、うつ傾向のリスク

●IADL、知的能動性、社会的役割の高低



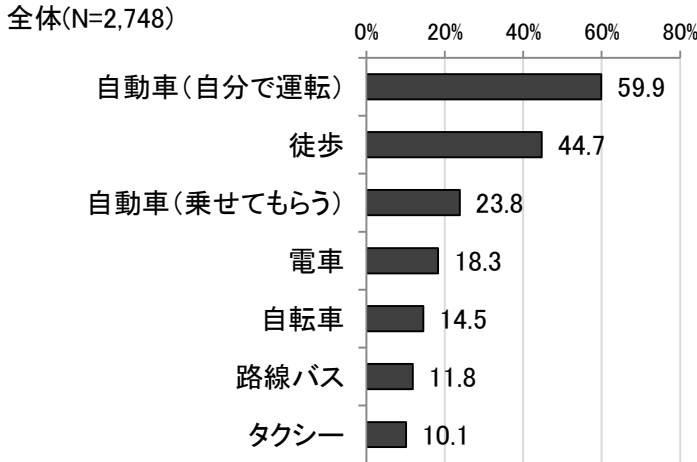
(3) 日常生活の傾向について

外出の際の主な移動手段は「自動車(自分で運転)」が59.9%、「徒歩」が44.7%となっています。

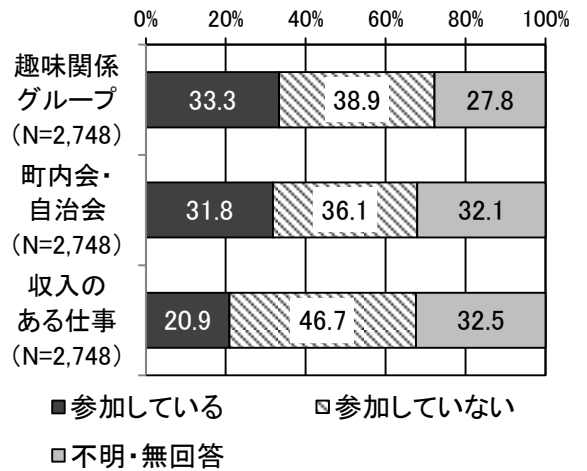
地域での会やグループに参加している頻度をみると、「趣味関係のグループ」や「町内会・自治会」で3割以上、「収入のある仕事」では約2割の回答者が参加していると答えています。

回答者の心配や愚痴を聞いてくれる人は、「配偶者」が56.6%、「友人」が41.2%となっています。

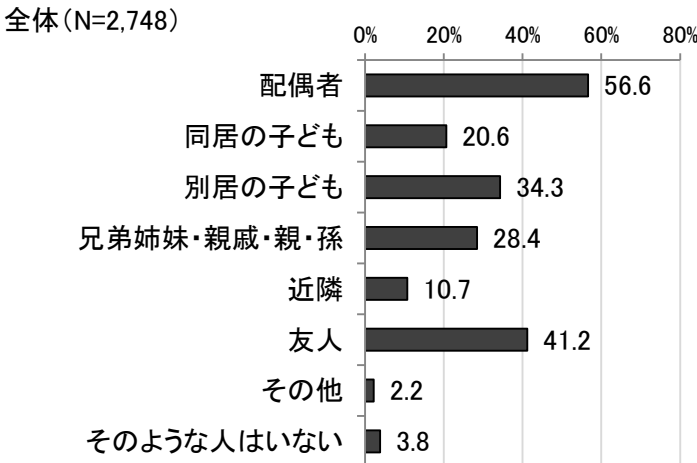
● 移動手段(上位抜粋)



● 会・グループへの参加頻度(一部抜粋)



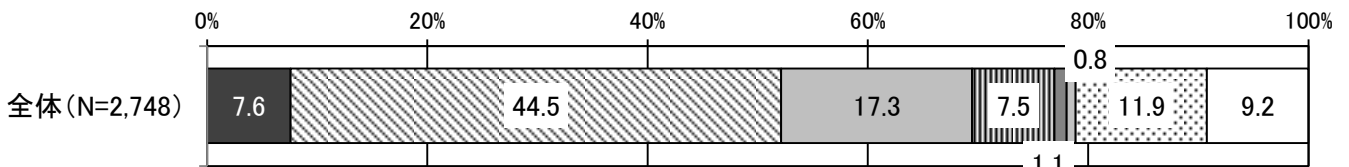
● 心配事や愚痴を聞いてくれる人(一部抜粋)



(4) 介護サービスの利用について

また、介護が必要になった場合、その後の生活をどのように考えているかについてみると、「家族と介護保険サービス両方の支援を受けながら在宅で生活したい」が 44.5%と最も高く、次いで「特別養護老人ホームなど介護保険施設に入所したい」が 17.3%となっています。

● 介護が必要になった場合、その後の生活どのように考えているか



- 家族だけの介護を受けながら在宅で生活したい
- 家族と介護保険サービス両方の支援を受けながら在宅で生活したい
- 特別養護老人ホームなど介護保険施設に入所したい
- 介護を受けることのできる介護付有料老人ホームへ入居したい
- 世話になれる子どもや親戚の家に転居して生活していきたい
- その他
- わからない
- 不明・無回答

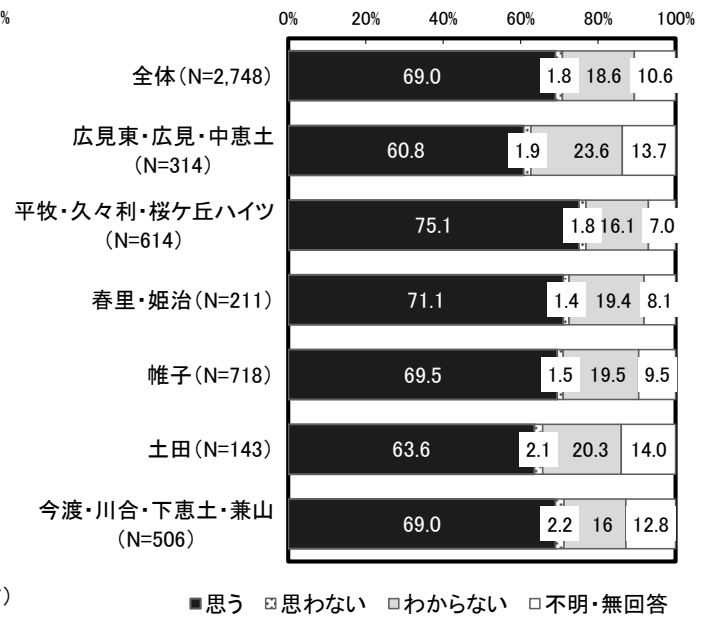
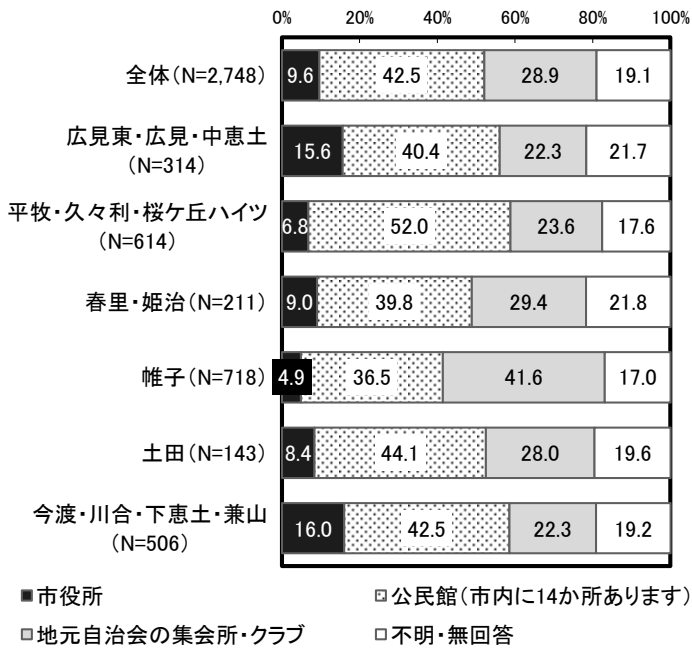
(5) 介護予防、地域での支え合い活動について

市が実施する介護予防教室の開催場所の希望を日常生活圏域別にみると、「公民館」の割合が最も高い圏域が多くなっていますが、帷子圏域では「地元自治体の集会所・クラブ」が最も高くなっています。また、高齢者を含む支援の必要な人を、地域の中で支えることが大切だと「思う」と答えた割合は、平牧・久々利・桜ヶ丘ハイツ圏域では75.1%、広見東・広見・中恵土圏域では60.8%と、圏域によって差がみられます。

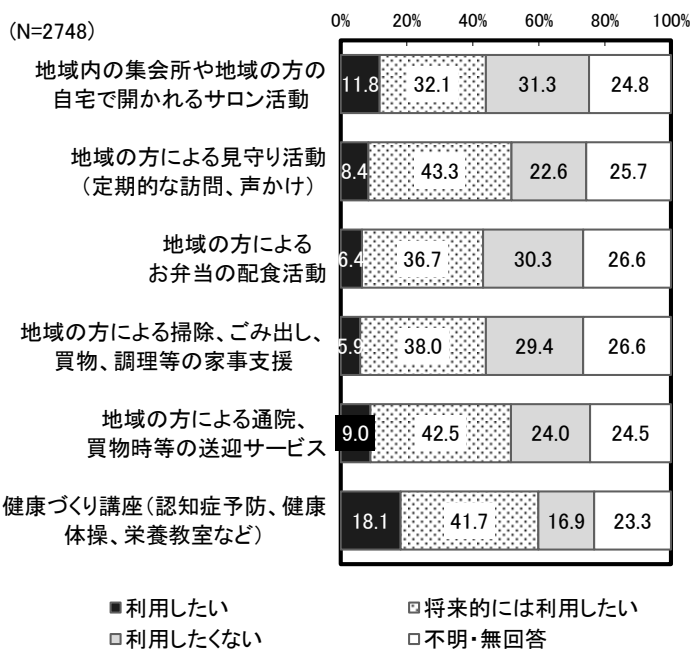
住んでいる地域の中に次のような活動があった場合、利用したいと思うかについて、[健康づくり講座（認知症予防、健康体操、栄養教室など）] や「地域の方による通院、買物時等の送迎サービス」では「利用したい」「将来的には利用したい」の割合が比較的に高くなっています。

●教室の開催場所の希望

●支援の必要な人を地域の中で支えることが大切だと思うか



●地域に次のような活動があった場合、利用してみたいか

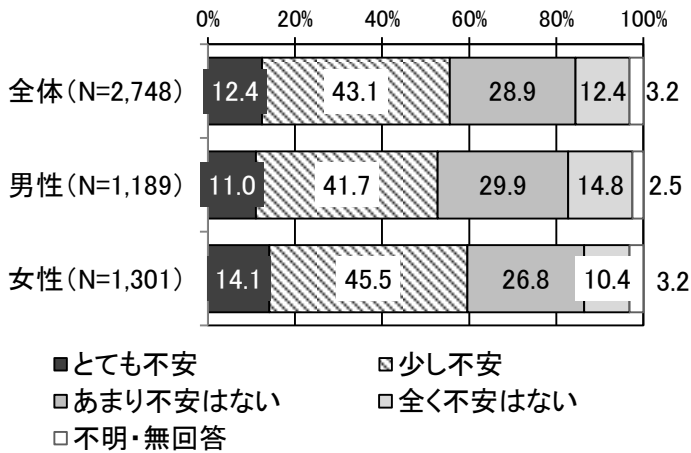


(6) 認知症について

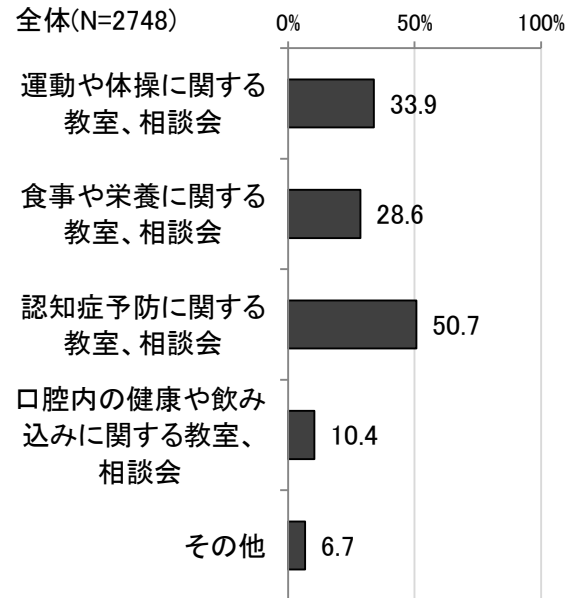
自分や家族について認知症に対する不安があるかをみると、男性よりも女性で『不安』（「とても不安」と「少し不安」の合計）の割合が高くなっています。

また、可児市では現在、様々な介護予防教室を開催していますが、参加してみたい教室・相談会は「認知症に関する教室、相談会」が50.7%となっており、市民の関心が高くなっています。

● 認知症に対する不安



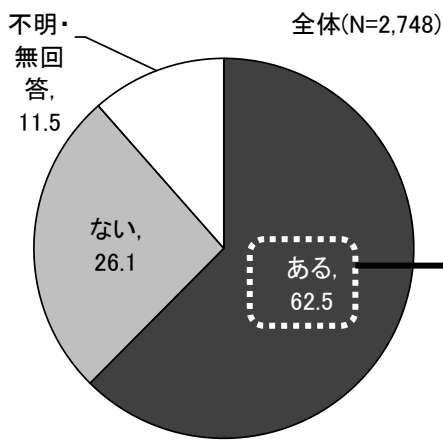
● 参加したい内容の教室・相談会



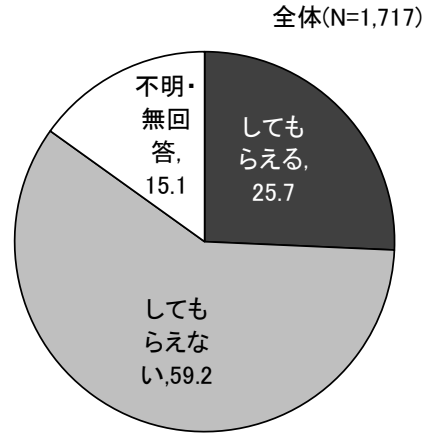
(7) 在宅医療について

かかりつけ医が「ある」回答者が 62.5%となっていますが、そのうち、訪問診療や往診を「してもらえ」かかりつけ医は 25.7%にとどまっています。また、長期療養が必要な場合に在宅医療を希望する回答者は 36.5%にとどまり、希望しない理由として、「家族に負担をかける」が 55.5%と、家族への負担を気にする人が多くなっています。

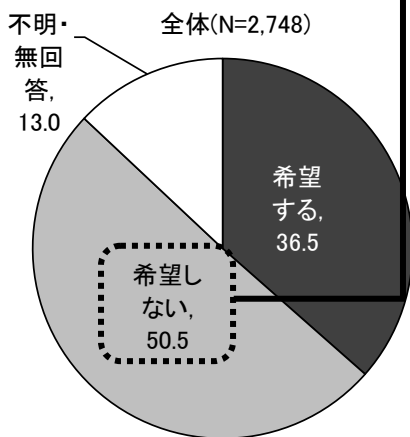
●かかりつけ医の有無



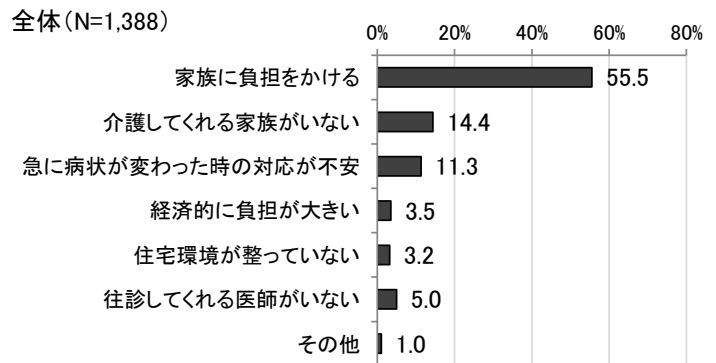
●かかりつけ医は訪問診療や往診をしてくれるか



●自宅での在宅医療を希望するか



●在宅医療を希望しない理由(一部抜粋)



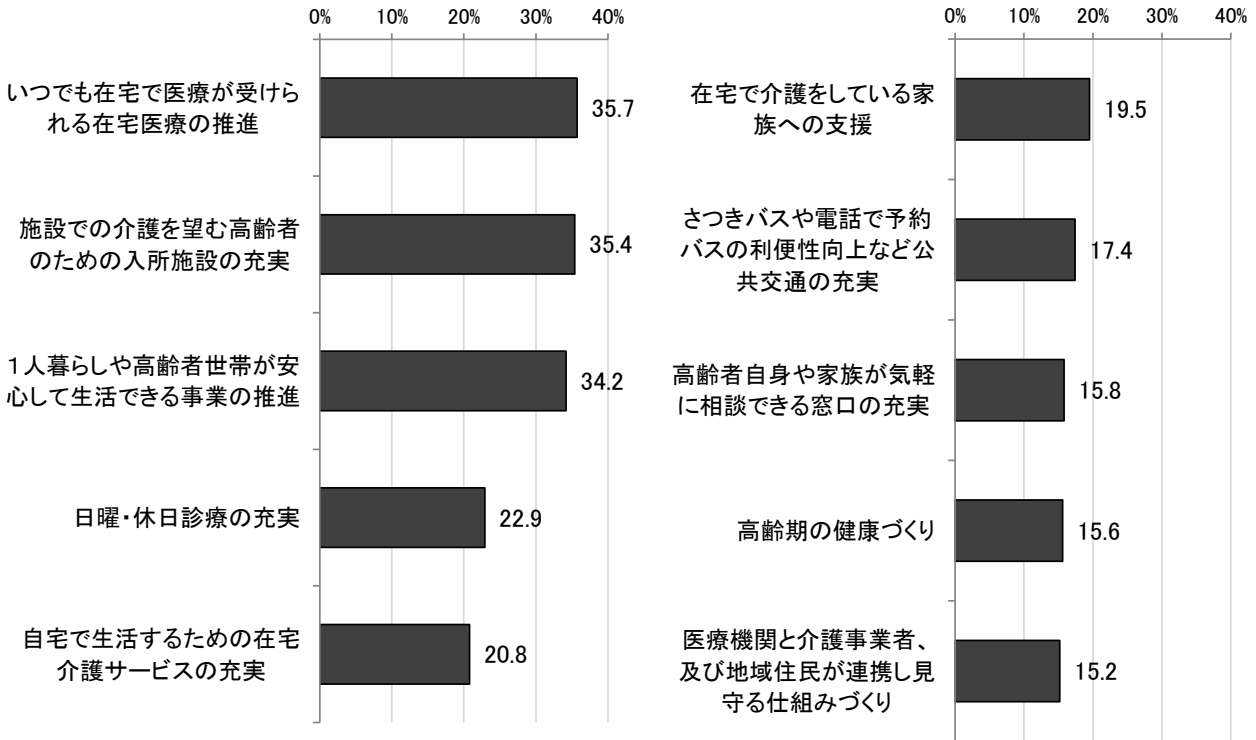
(8) 高齢者施策について

高齢者施策で重点を置くべき項目では、「いつでも在宅で医療が受けられる在宅医療の推進」が最も高く、次いで「施設での介護を望む高齢者のための入所施設の充実」となっています。

なお、年齢別に重点を置く高齢者施策をみると、65～69歳では「施設での介護を望む高齢者のための入所施設の充実」が最も高くなっていますが、その他の年齢層では「いつでも在宅で医療が受けられる在宅医療の推進」が最も高くなっており、年齢が上がるとともに、医療へのニーズが増え、また、在宅での介助や介護を行う側から受ける側になっていることがうかがえます。

●市の高齢者施策の重点項目(上位抜粋)

全体(N=2,748)



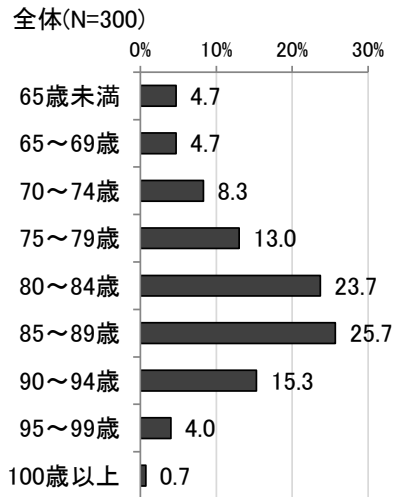
2

在宅介護実態調査

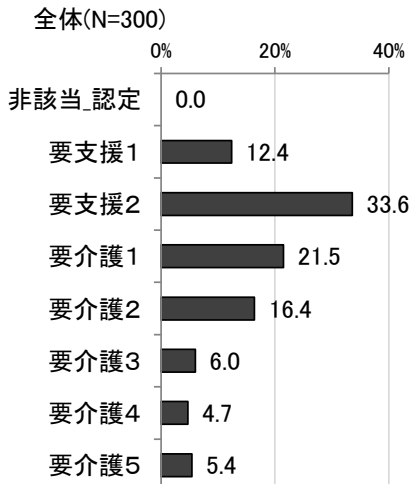
(1) 回答者の属性について

回答者の年齢は80歳代以上が約7割を占め、要支援1から要介護2までの人が8割以上、サービスの利用も「未利用」の方が27.7%、「通所系のみ」を使用している方が42.3%となっています。

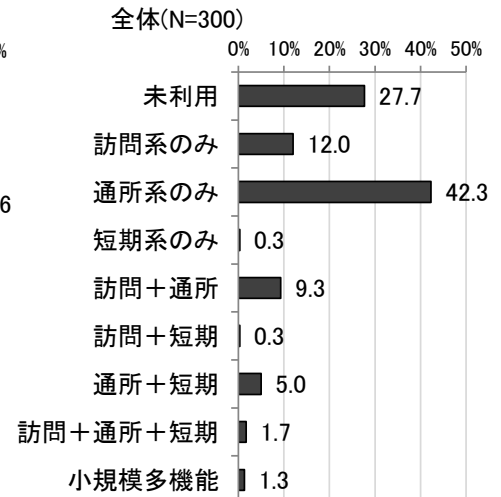
● 年齢(一部抜粋)



● 二次判定結果(一部抜粋)

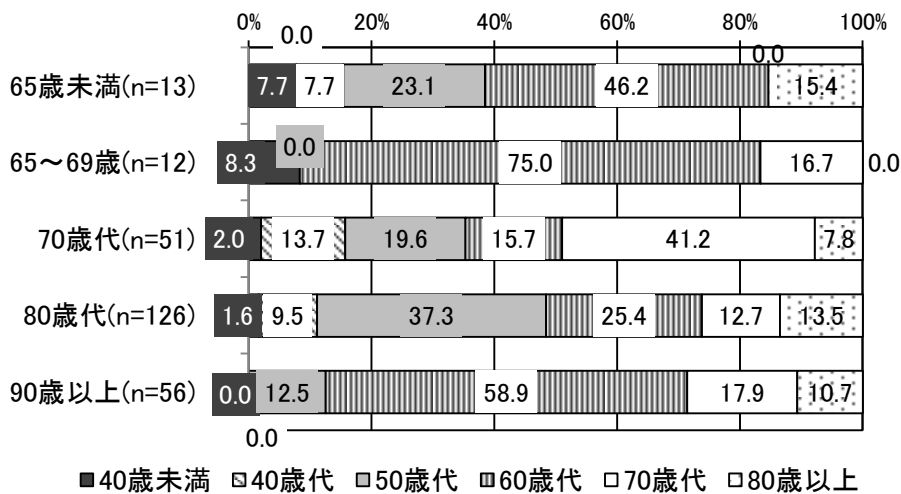


● サービス利用の組み合わせ(一部抜粋)



要支援・要介護認定者(認定者)の年齢別に、主な介護者の年齢を見ると、認定者の年齢に関わらず、介護者の年齢は「50歳代」「60歳代」が多くなっていますが、認定者が70歳代である場合、介護者も「70歳代」である割合が41.2%と比較的高くなっており、在宅で、夫婦等による介護をしている人が多くなっていると思われます。

● 本人の年齢別・主な介護者の年齢



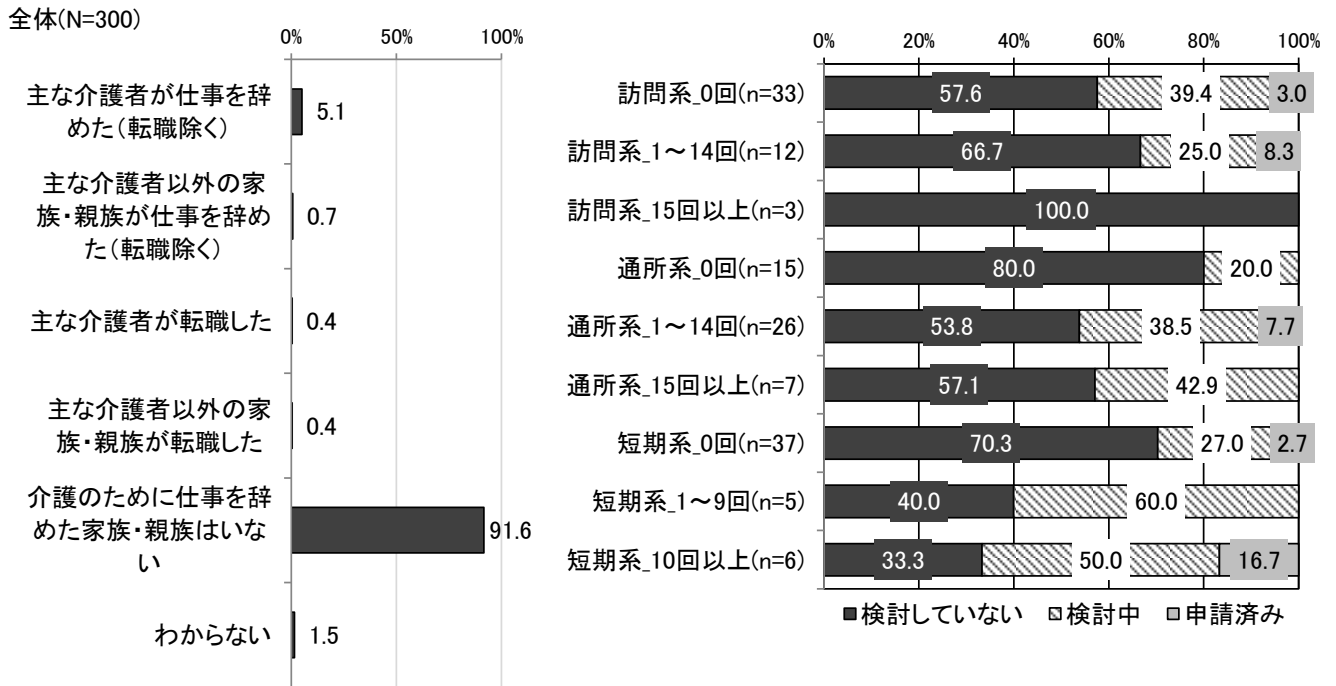
(2) 在宅限界点の向上のための支援・サービスの提供体制の分析

介護者が介護のために離職をしているかについてみると、「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」が91.6%となっており、現在までに仕事を辞めたり、転職したりした介護者はほとんどみられません。

また、訪問系、通所系、短期系サービスの利用回数と施設等検討の状況の関係性を見ると、特に訪問系サービスの利用頻度が増えるほど、施設利用を「検討していない」割合が増加しており、訪問系サービスが施設入居をせず在宅での介護ができることに寄与しているものと思われます。

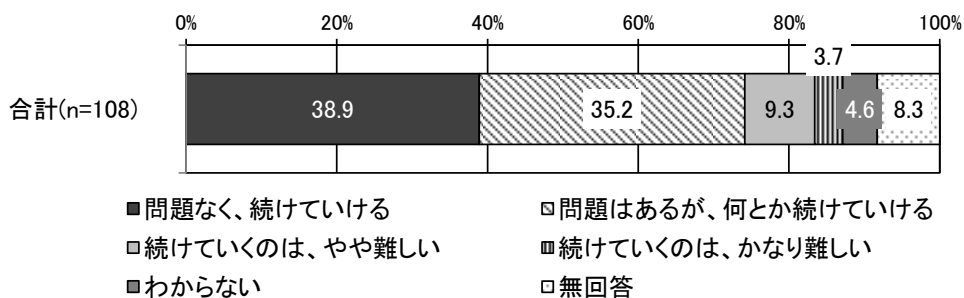
●介護のための離職の有無

●サービスの利用回数と施設検討等の状況(一部抜粋)



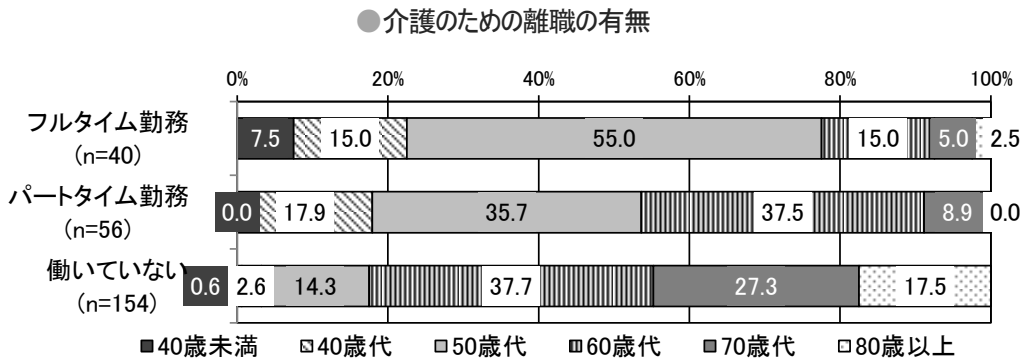
主な介護者の就労継続の可否についてみると、「問題なく、続けていける」が38.9%、「問題はあるが、何とか続けていける」が35.2%で、就労継続の見通しが立っている回答者が計74.1%となっています。

●主な介護者の就労継続の可否



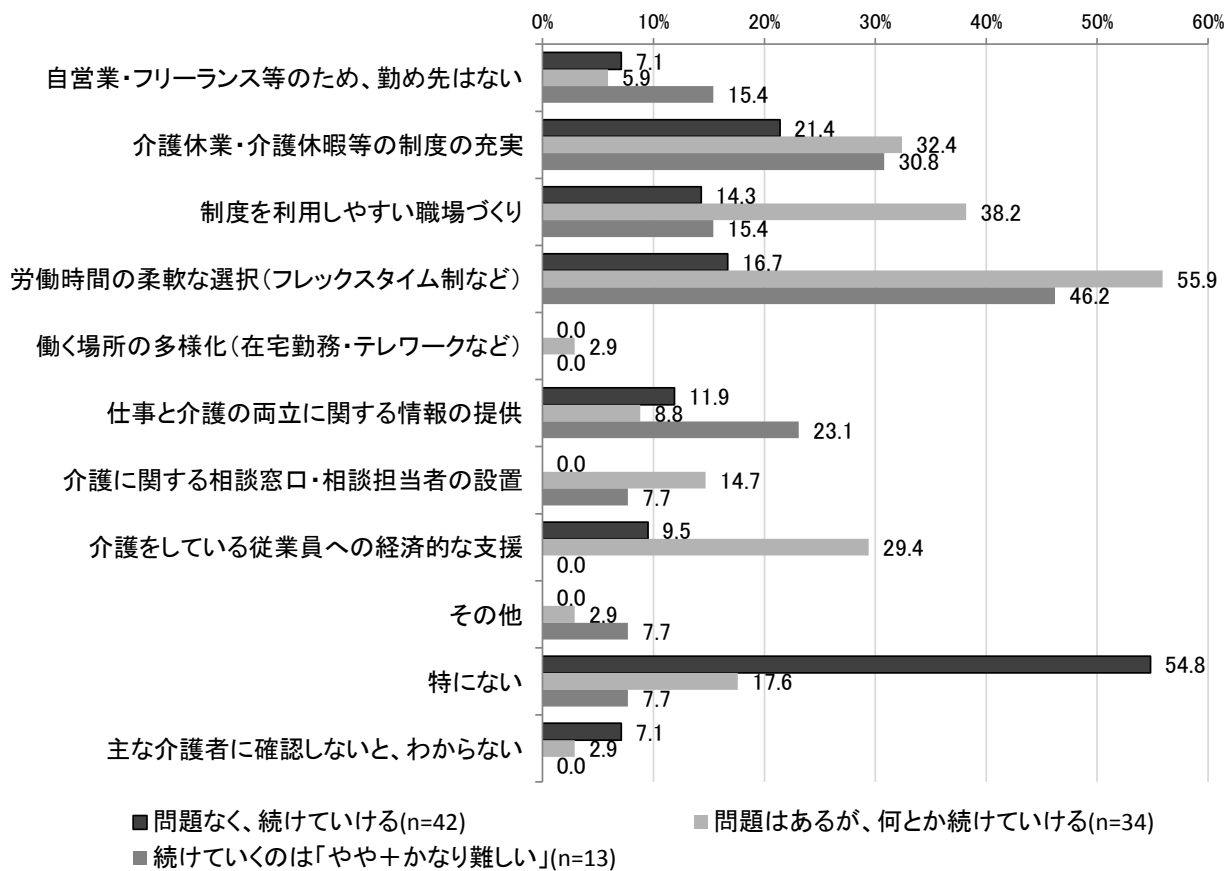
(3) 仕事と介護の両立に向けた支援・サービスの提供体制

就労状況別に主な介護者の年齢をみると、「60歳代」以上の割合が、フルタイム勤務で22.5%、パートタイム勤務で46.4%となるなど、働きながら自宅等で介護をしている高齢者の存在がうかがえます。



今後の就労継続見込み別に、効果的な勤め先からの支援を見ると、「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」は、「問題はあるが、何とか続けていける介護者」または「続けていくのは「やや＋かなり難しい」介護者」で割合が高く、今後の就労継続の見通しを立たせるため、重要な支援であるといえます。また、「制度を利用しやすい職場づくり」は、「問題はあるが、何とか続けていける介護者」で比較的割合が高く、既存の制度を利用しやすい職場環境となることで、より就労の見通しを立てやすいことがうかがえます。

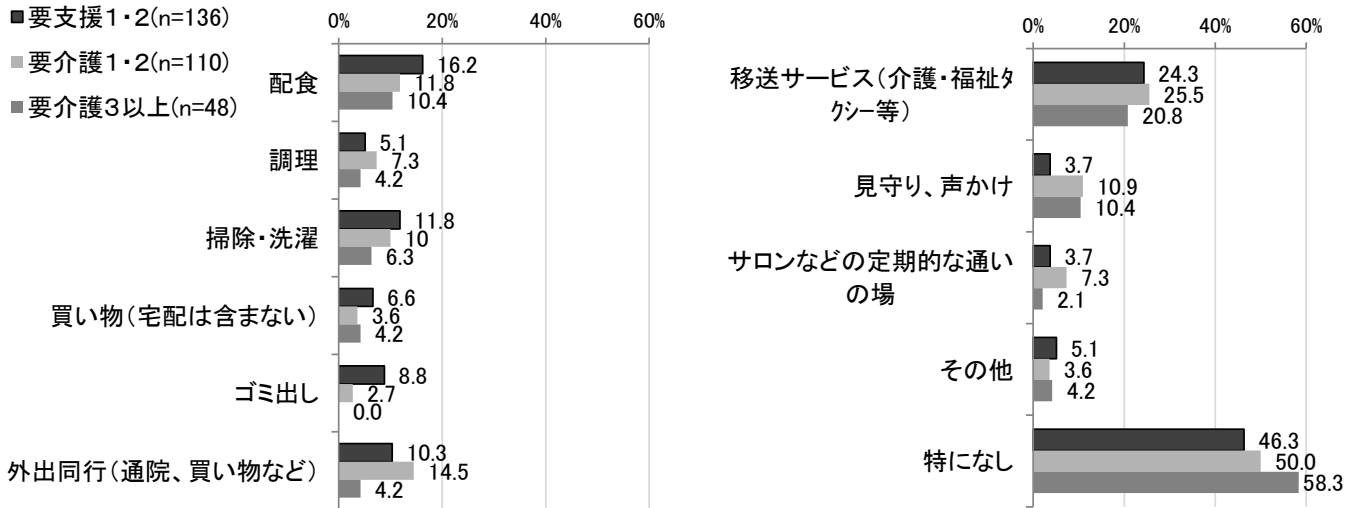
● 就労継続見込み別の効果的な勤め先からの支援（一部抜粋）



(4) 保険外の支援・サービスを中心とした地域資源の整備

要介護度別に在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスをみると、すべての要支援・要介護認定で「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」が高く、また、要支援では「配食」や「掃除・洗濯」、「ゴミ出し」等の家庭での生活への支援に関することが比較的高くなっています。

● 要介護度別・在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス(一部抜粋)



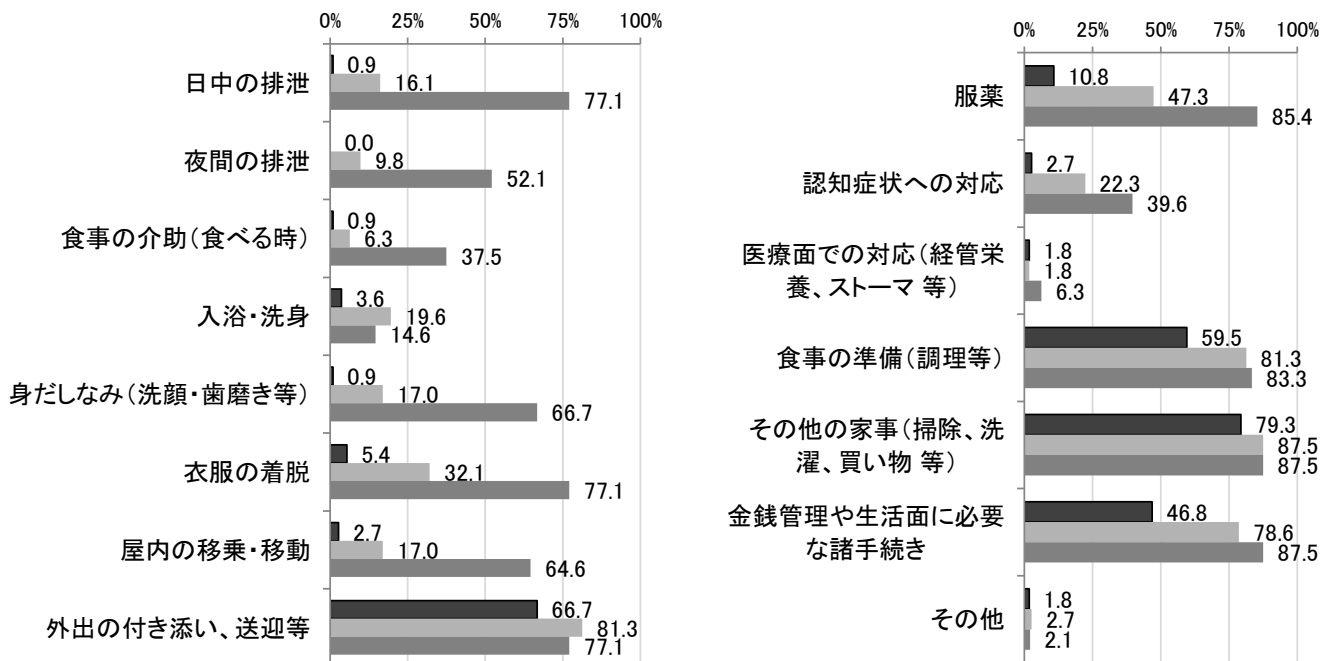
(5) 医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援・サービスの提供体制の検討

要介護度別に主な介護者が行っている介護のうち、医療ニーズに関わるものについてみると、「外出の付き添い、送迎等」「食事の準備(調理等)」「その他の家事(掃除、選択、買い物等)」などでは、介護の程度にかかわらず介護者が行っている傾向が見られます。

一方、「排泄」「食事の介助(食べる時)」「服薬」などでは、介護度が重度になるほど介護者が行っている割合がたかくなっていることがわかります。

● 要介護度別・主な介護者が行っている介護(一部抜粋)

■ 要支援1・2(n=136) ■ 要介護1・2(n=110) ■ 要介護3以上(n=48)



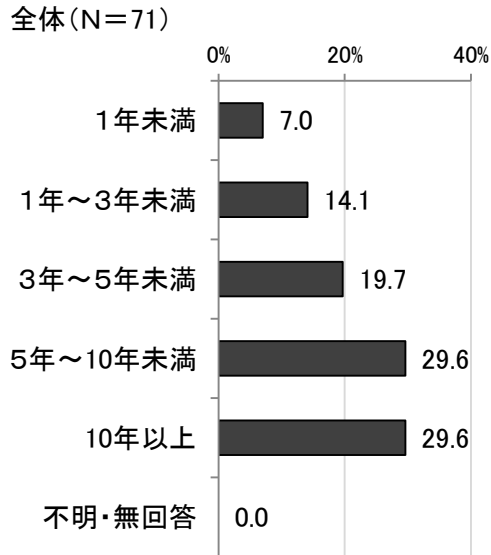
3

介護支援専門員調査

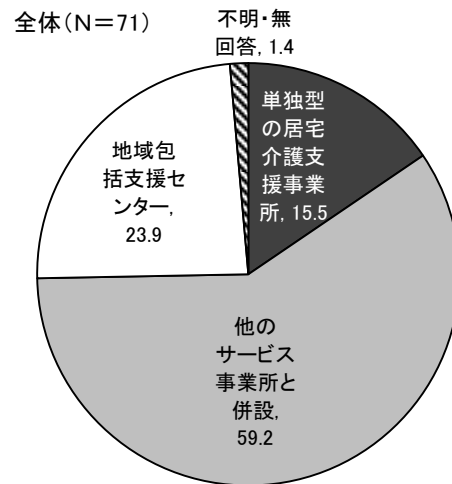
(1) 回答者の属性について

回答者の介護支援専門員としての経験年数は、『5年以上』で59.2%を占め、勤務する事業所の形態は「他のサービス事業所と併設」の割合が59.2%となっています。

● 経験年数



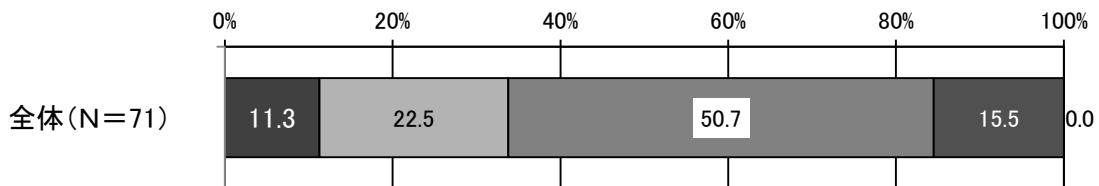
● 勤務する事業所の形態



(2) ケアマネジメントについて

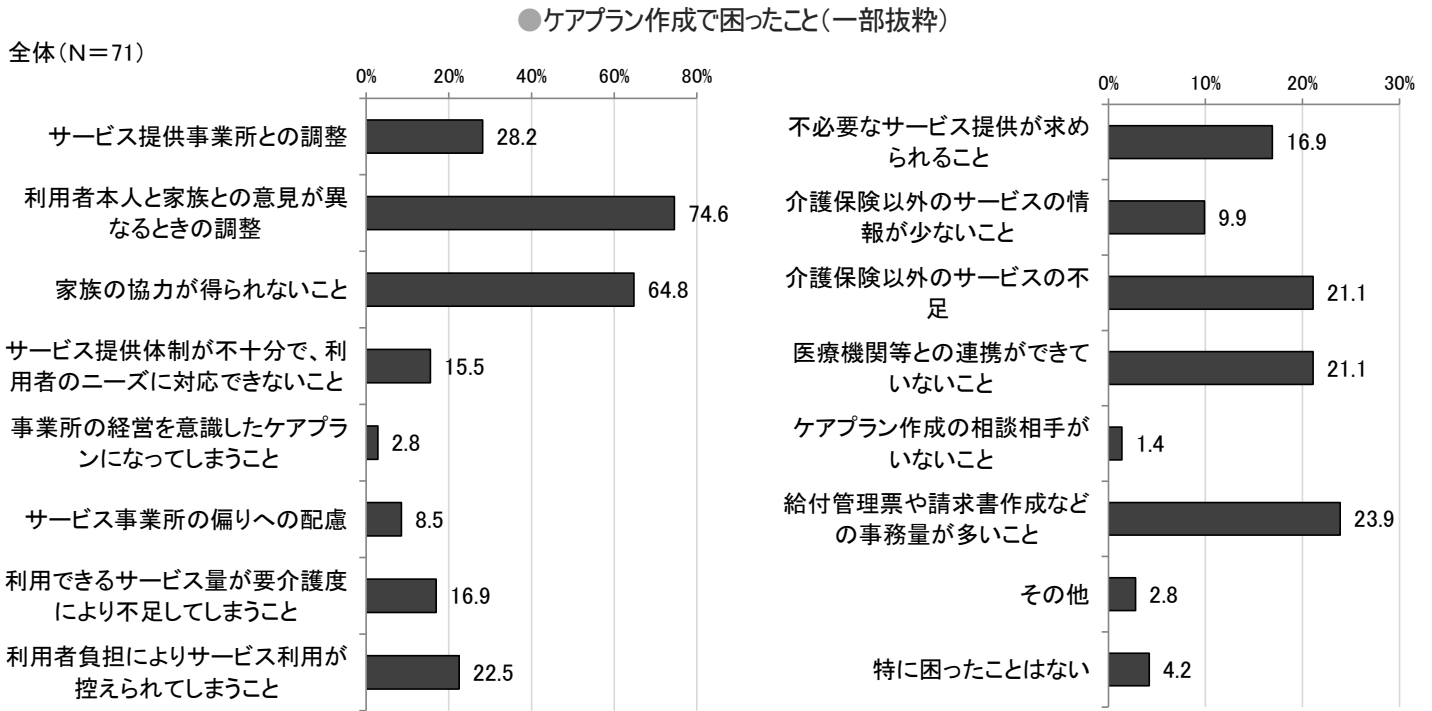
担当しているケアプランの件数について、50.7%が「適切と思う」と感じていますが、33.8%は「多いと思う」や「やや多いと思う」と感じており、1人当たりの担当件数が多いと感じられていることがわかります。

● 担当しているケアプランの数は適切であると思うか



■ 多いと思う □ やや多いと思う ■ 適切と思う ■ 少ないと思う □ 不明・無回答

ケアプラン作成時に困ったことは、「利用者本人と家族との意見が異なるときの調整」が74.6%、「家族の協力が得られないこと」が64.8%となっています。前回調査で44.1%の回答があった「介護保険サービス以外の情報が少ないこと」については、9.9%と大きく減少しており、情報の充実が図られていることがうかがえます。

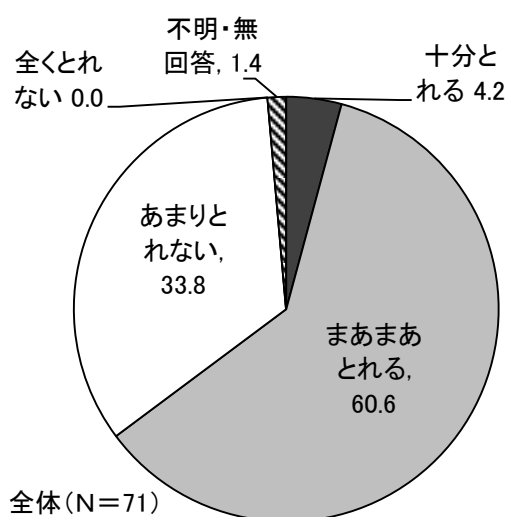
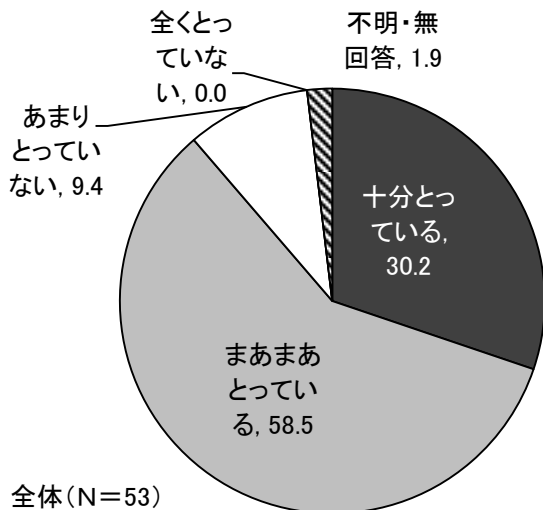


(3) 地域包括支援センターや医療との連携について

地域包括支援センターとの連携は、「十分とっている」または「まあまあとっている」を合わせて88.7%と、前回の調査に比べて割合が増加しています。また、必要と感じた時に医療機関との連携がとれるかでは、「あまりとれない」が33.8%となっており、その理由として、医療機関側への要請のしにくさなどが挙げられており、介護・医療連携の促進に関しては、ケアマネジャーのニーズや意見をうかがいながら進めることが重要であるといえます。

● 日頃から地域包括支援センターと連携を取っているか

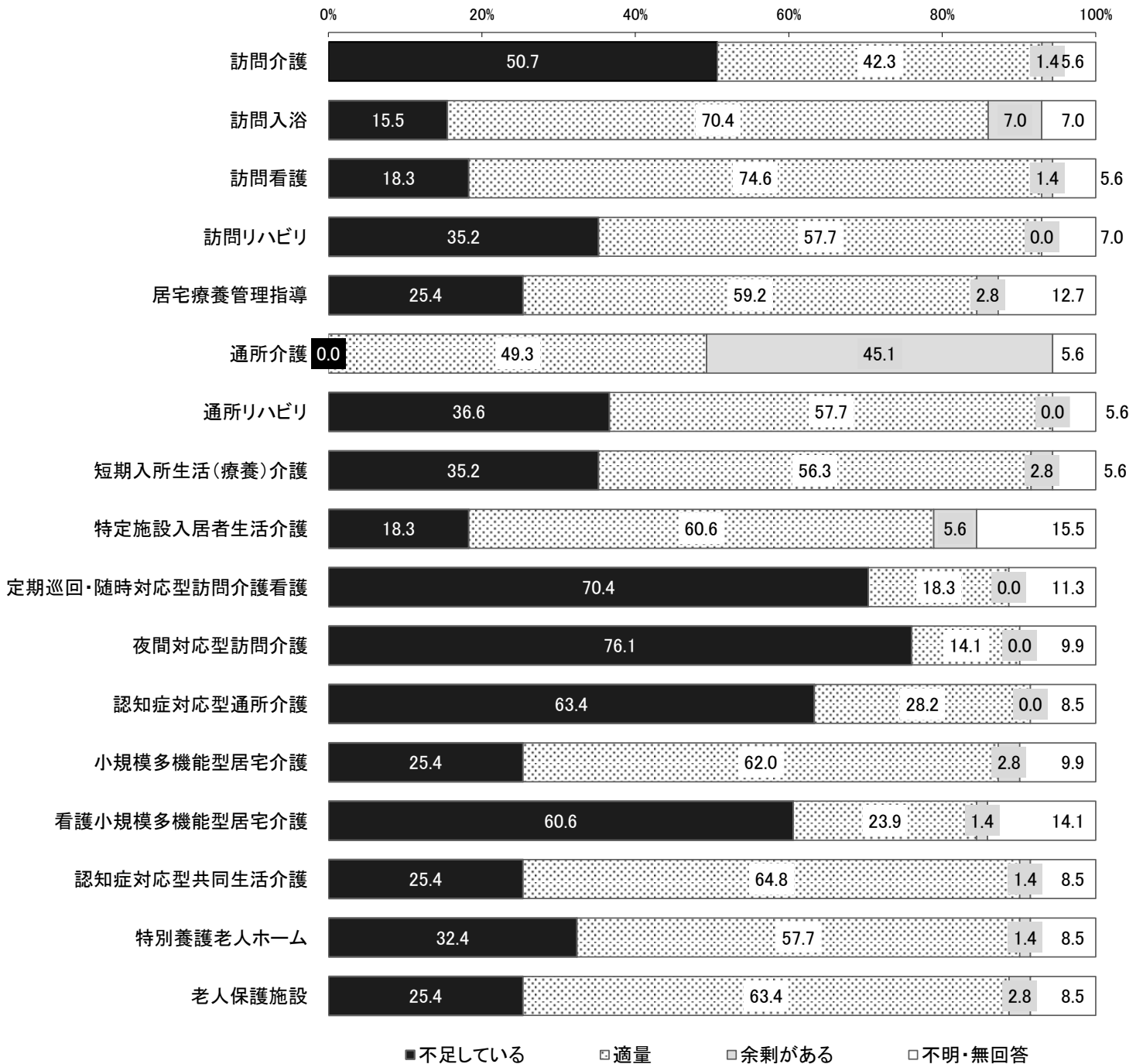
● 必要な時に医療機関との連携がとれるか



(4) 介護保険サービスについて

介護保険サービスの供給状況について、訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、看護小規模多機能型居宅介護では、「不足している」が5割以上となっていますが、将来もニーズが増加し続けるのかを踏まえてサービス提供の検討を図る必要があります。一方、通所介護については、「余剰がある」が4割以上となっています。

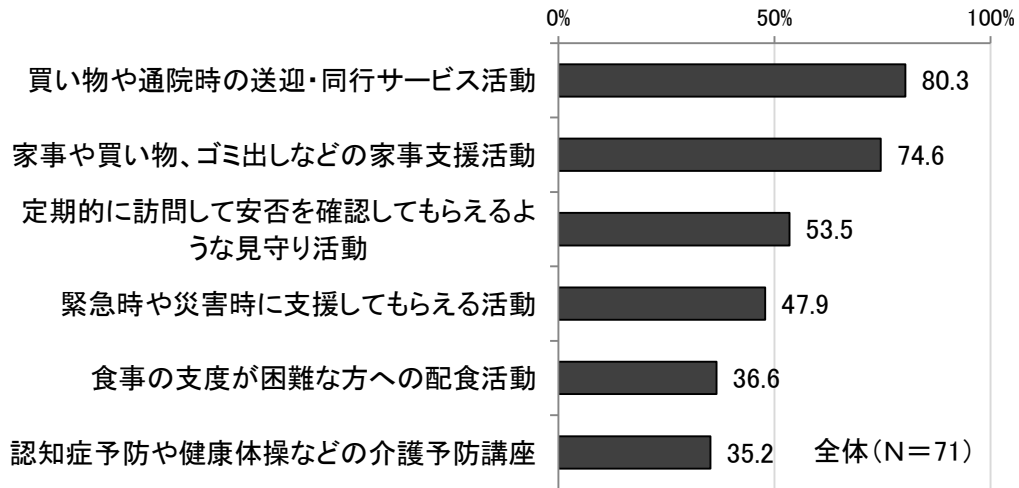
● 可児市や近隣市町の介護保険サービスの供給状況についてどのように感じているか



(5) 介護・高齢者福祉全般について

地域の中で活性化を期待するインフォーマルサービスについて、「買い物や通院時の送迎・同行サービス活動」「家事や買い物、ゴミ出しなどの家事支援活動」では7割以上と高い割合となっており、介護支援専門員や地域包括支援センター職員からは、在宅生活における身の回りの困りごとに対応するためのサービスが求められています。

●地域で活性化を期待するインフォーマルサービス(上位抜粋)



また、今後重点をおくべき取り組みの第1位は、「さつきバスや電話での予約バスの利便性の向上など公共交通の充実」となっており、次いで「1人暮らしや高齢者世帯が安心して生活できる事業の推進」「地域内で家事支援、移動支援、見守りなどができる地域社会づくり」「いつでも在宅で医療が受けられる在宅医療の推進」となっています。高齢化が一層進行し、ひとり暮らしや高齢者夫婦のみ世帯が増加するなか、高齢者が在宅で安心して生活ができるよう、身近な地域で見守り、支え合える環境づくりに取り組むべきと考えていることが分かります。

●今後、市として重点を置くべき施策(上位抜粋)

